



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 三木 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小河 尚典 (TEL) 03-3603-1149
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	25,453	9.6	△589	—	△409	—	△267	—
2021年12月期第2四半期	23,216	6.7	813	11.6	952	3.0	667	3.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △32百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 1,160百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△26.16	—
2021年12月期第2四半期	65.25	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	55,498	24,841	44.7
2021年12月期	52,623	25,291	48.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 24,804百万円 2021年12月期 25,259万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	40.00	40.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	—	△220	—	10	△99.0	△60	—	△5.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となりますので、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期2Q	10,306,895株	2021年12月期	10,306,895株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	101,204株	2021年12月期	101,204株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期2Q	10,205,691株	2021年12月期2Q	10,228,025株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策等により経済・社会活動の段階的な正常化が進んだものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格・エネルギー価格の高騰、さらに大幅な円安の進行による物価高の懸念等が重なり、依然として不透明な状況が続きました。

当油脂加工業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、油脂原料においてはバイオ燃料向けの需要拡大やロシアによるウクライナ侵攻等の影響による価格の高騰と需給ひっ迫を受け、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発を推進するとともに、展示会への出展やオンラインツールを利用した販売活動により新規市場の開拓への取り組みを強化する一方、油脂原料価格の高騰に対応し販売価格の改定に努めるなど収益の確保に努めました。

この結果、売上高は25,453百万円(前年同期比9.6%増)、営業損失は589百万円(前年同期は営業利益813百万円)、経常損失は409百万円(前年同期は経常利益952百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は267百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益667百万円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

① 食品事業

食品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要等が下支えとなり、大口取引先である製パン業界は回復傾向で推移しました。一方、外食産業および土産菓子業界等は回復の兆しは見られたものの依然として低調であったため、主力製品であるマーガリン・ショートニングが伸長せず、苦戦を強いられました。また、油脂原料価格が軒並み高騰し記録的な高値で推移したことや、円安の進行等により原材料調達コストが大幅に増加したため、非常に厳しい環境で推移しました。

このような状況のなか、新規市場の開拓への取り組みの強化や販売価格の改定を推し進めた結果、売上高は17,249百万円(前年同期比12.5%増)となりましたが、販売価格改定が油脂原料価格の上昇スピードに追い付けず、営業損失は668百万円(前年同期は営業利益397百万円)となりました。

② 油化事業

工業用油脂製品につきましては、原料価格高騰の影響を大きく受けました。グリセリンは、化粧品、家電、塗料等の需要が堅調で高付加価値製品の販売が好調に推移しましたが、脂肪酸は、原料の需給ひっ迫の影響を受け低調に推移しました。

界面活性剤製品につきましては、高付加価値シャンプーやクレンジング製品向け原料基剤が好調に推移したものの、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤は、コロナ禍でのマスク着用の常態化による需要の減少と原料価格の高騰により低迷しました。また、環境関連分野の飛灰用重金属処理剤は、事業系ごみの減少が継続したことに加え、主要原料の需給ひっ迫の影響を受け低調に推移しました。

その結果、売上高は7,986百万円(前年同期比7.3%増)となりましたが、営業利益は、原料価格の高騰の影響を受け36百万円(前年同期比91.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,875百万円増の55,498百万円となりました。主な増加は受取手形及び売掛金1,280百万円、原材料及び貯蔵品881百万円、仕掛品497百万円、電子記録債権490百万円、投資有価証券479百万円、商品及び製品440百万円であり、主な減少は現金及び預金1,522百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,325百万円増の30,657百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金2,244百万円、借入金1,137百万円であり、主な減少は電子記録債務254百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ449百万円減の24,841百万円となりました。主な減少は利益剰余金684百万円であり、主な増加はその他有価証券評価差額金229百万円です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の48.0%から44.7%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における実績及び最近の業績動向等を踏まえ、2022年2月14日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2022年8月8日)公表の「2022年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,010
受取手形及び売掛金	12,366	13,646
電子記録債権	2,212	2,702
商品及び製品	2,580	3,021
仕掛品	620	1,118
原材料及び貯蔵品	2,128	3,009
その他	204	586
貸倒引当金	△141	△155
流動資産合計	25,504	27,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,280	4,101
機械装置及び運搬具（純額）	4,691	4,308
土地	6,121	6,121
その他（純額）	627	653
有形固定資産合計	15,721	15,184
無形固定資産		
その他	394	407
無形固定資産合計	394	407
投資その他の資産		
投資有価証券	8,001	8,480
退職給付に係る資産	2,794	2,842
その他	238	677
貸倒引当金	△31	△34
投資その他の資産合計	11,002	11,965
固定資産合計	27,118	27,557
資産合計	52,623	55,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,067	13,311
電子記録債務	916	661
短期借入金	3,925	5,425
1年内返済予定の長期借入金	645	495
未払法人税等	145	73
その他の引当金	2	2
その他	2,040	1,960
流動負債合計	18,743	21,929
固定負債		
長期借入金	4,472	4,260
退職給付に係る負債	2,446	2,385
役員退職慰労引当金	21	21
役員株式給付引当金	41	46
その他	1,607	2,014
固定負債合計	8,588	8,727
負債合計	27,331	30,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	7,865	7,181
自己株式	△147	△147
株主資本合計	22,225	21,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,514	2,744
退職給付に係る調整累計額	519	518
その他の包括利益累計額合計	3,033	3,262
非支配株主持分	31	37
純資産合計	25,291	24,841
負債純資産合計	52,623	55,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	23,216	25,453
売上原価	19,193	22,761
売上総利益	4,023	2,692
販売費及び一般管理費	3,209	3,282
営業利益又は営業損失(△)	813	△589
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	126	180
持分法による投資利益	35	28
その他	87	46
営業外収益合計	250	256
営業外費用		
支払利息	49	53
支払補償費	37	-
その他	24	22
営業外費用合計	111	76
経常利益又は経常損失(△)	952	△409
特別利益		
投資有価証券売却益	29	17
特別利益合計	29	17
特別損失		
有形固定資産除却損	33	12
特別損失合計	33	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	948	△403
法人税、住民税及び事業税	254	17
法人税等調整額	23	△160
法人税等合計	277	△142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	671	△261
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	667	△267

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	671	△261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	230
退職給付に係る調整額	21	△0
その他の包括利益合計	489	229
四半期包括利益	1,160	△32
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156	△37
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	948	△403
減価償却費	841	888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△69	△61
受取利息及び受取配当金	△127	△181
支払利息	49	53
持分法による投資損益(△は益)	△35	△28
売上債権の増減額(△は増加)	40	△1,770
棚卸資産の増減額(△は増加)	381	△1,820
仕入債務の増減額(△は減少)	144	1,989
その他	264	△312
小計	2,395	△1,646
利息及び配当金の受取額	174	192
利息の支払額	△49	△55
法人税等の支払額	△72	△139
法人税等の還付額	37	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485	△1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△187
投資有価証券の売却による収入	963	86
有形固定資産の取得による支出	△804	△509
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	500
有形固定資産の除却による支出	△31	△6
長期前払費用の取得による支出	△14	△413
その他	△49	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	1,500
長期借入金の返済による支出	△360	△362
自己株式の取得による支出	△32	-
自己株式の売却による収入	4	-
配当金の支払額	△412	△412
その他	△37	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837	689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,710	△1,522
現金及び現金同等物の期首残高	4,859	5,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,569	4,010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識してはりましたが、当該対価の総額から他の当事者への支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引については、従来有償支給した支給品について消滅を認識してはりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上してはりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,080百万円減少し、売上原価は3,079百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2022年2月24日開催の取締役会において、当社が保有する本社事務所、物流倉庫、東京工場として利用の土地および借地権を譲渡することを決議いたしました。これに伴い、本社等の移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ55百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,333	7,442	22,776	440	23,216	—	23,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	31	114	71	186	△186	—
計	15,417	7,473	22,891	512	23,403	△186	23,216
セグメント利益	397	402	799	14	813	—	813

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,249	7,986	25,236	217	25,453	—	25,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	56	183	71	255	△255	—
計	17,376	8,043	25,419	289	25,709	△255	25,453
セグメント利益又は損失(△)	△668	36	△632	42	△589	—	△589

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「食品事業」の売上高は1,436百万円減少、セグメント損失は0百万円減少し、「油化事業」の売上高は1,643百万円減少、セグメント利益は2百万円減少しております。

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社は、2022年2月24日開催の取締役会において、当社が保有する本社事務所、物流倉庫、東京工場として利用の土地および借地権を譲渡することを決議いたしました。これに伴い、本社等の移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「食品事業」のセグメント損失は42百万円増加し、「油化事業」のセグメント利益は7百万円減少し、「その他」のセグメント利益は5百万円減少しております。